

新潟発・紙リサイクル共創モデル 北陸広域連携を目指して

～地域循環共生社会づくり～



新潟市・ごみ減量に再（サイ）挑戦する
サイチョファミリー

2025年 月 日

要・ロゴ使用許可申請

目次

- ① 啓発活動のストーリーイメージ
- ② 啓発活動の多様な協働体制イメージ
- ③ 新潟市の強みを生かした循環モデル
- ④ 当面の啓発活動イメージ「雑がみさまを探せ！」を軸に
- ⑤ 新潟市・第4次環境基本計画との親和性
- ⑥ 期待される成果イメージ
- ⑦ 本提案への思い
- ⑧ 将来的な啓発活動の広域展開への期待

(参考)

- ・ 雑がみさまを探せ！
- ・ 紙リサイクルの重要性
- ・ 紙リサイクルとSDGs
- ・ Towards 2030 & Beyond ・ 古紙センターPDCA

1. 啓発活動のストーリーイメージ

各自治体では、ゴミ焼却施設の更新・統合や最終処分場キャパの課題が顕在化しつつあり、**資源循環型モデルの更なる推進**が急務。

本提案は、新潟市を始め、**各自治体が有するポテンシャルを最大限**に活かし、**「人・資源・地域経済」が循環**するローカル・エコシステムの推進を目指すもの。

紙リサイクル（特に雑がみ）を中核とした地域共創モデルを推進し、**「環境」「教育」「地域経済」**の3分野を横断的に結び付けることで**「見えるリサイクルの輪」**を目指す。

導入に際しては、**既に新潟市が有する**地域資源、制度、ネットワークを**最大限活用**しながら持続可能な紙リサイクルモデルを**「啓発活動」を通じて「可視化」**する。

(起) 紙ごみや雑がみをめぐる課題の再認識

(承) 新潟の各自治体がこれまで積み上げてきた積極的施策と地域資源の可視化

(転) それらを有機的に統合し、**地域全体の参加型**で展開する循環モデルづくり

(結) その成果が県民生活の質を高め、**新潟ブランドと環境施策の発信力**を高める

2. 啓発活動の多様な協働体制イメージ

行政

新潟市（環境、福祉、教育委員会等）：施策調整、拠点整備、学校授業導入、公民館運営

企業・商工会

スーパー、包装印刷、食品、信金、運輸等：店頭広報、ポイント制度連携、雑がみ袋広告、事業系雑がみ回収、SCCI連携

静脈・製紙産業

北越コーポレーション新潟工場、古紙問屋、収集運搬業者：雑がみ受入、回収・品質管理、搬送

教育機関

小中学校、高校、大学（新潟、新潟県立、新潟青陵他）新入生環境授業、ボランティア活動、PBL型地域参加

市民団体

PTA、NPO、環境ボランティア：地域拠点協力、イベント運営、住民啓発

スポーツ団体（少年・プロ）

少年野球団・サッカー団等：集団回収、資源回収協力、啓発活動、保護者との家庭連携、地元プロチーム啓発連携（アルビレックス）

福祉・高齢者団体

就労支援B型事業所、社会福祉協議会、老人クラブ等：拠点運営補助、見守り交流

メディア・研究機関

地元新聞社、TV、SNS、大学研究室等：広報支援、効果測定、全国展開モデル評価

需給両業界団体

公財・古紙再生促進センター新潟分会、全原連新潟ブロック：活動全般支援

3. 新潟市の強みを生かした循環モデル

環境施策の先進性

新潟市の環境基本計画は、脱炭素やごみ削減に加え、教育・福祉・市民協働を包含した実践的で視野の広い内容となっており、地域社会の再生にも寄与する先進的な施策である。

地域内処理体制

北越コーポレーション新潟工場の存在に代表される地域内処理・利用体制が整っており、紙資源を地産地消。

豊富な地域教育資源

小中高・大学・高齢者団体など多世代を巻き込める地域教育資源が豊富。

地理的優位性

都市部・農村部が近接した地理的多様性と北陸広域連携の核となりうる地域。中心市街地と住宅地が近接したコンパクトシティとしての機動性。



リサイクル資源の地産地消を支える製紙工場

本モデルでは、回収された雑がみを地域内で選別・加工し、域内の製紙工場にて再資源化する“紙資源の地産地消”を再確認することで、輸送コストや環境負荷の軽減を図ると同時に、地域内経済の循環性を高める仕組みを充実化。

新規設備や格段の追加投資を前提とするのではなく、すでに新潟市が有する地域資源、制度、ネットワークを最大限活用しながら、段階的かつ持続可能に展開する**啓発活動を可視化**。

4. 当面の啓発活動イメージ「雑がみ様を探せ！」を軸に（2025～26年度）

雑がみ啓発と学校教育との接続

市内小中学校において紙リサイクルに関する啓発活動「雑がみさまを探せ！」を通じた出前授業やワークショップを実施。児童生徒が家庭内分別を促進。

エリア内の製紙工場との連携

小中学生を招いて、工場での「雑がみさまを探せ！」啓発授業、分別ワークショップ活動を通じ、地産地消、地元企業を核としてリサイクルイメージ醸成を目指す。

スポーツ団体との連携

スポーツ少年団が、地域資源回収活動に協力し、運動と公共活動の融合を図る。集団回収活動の活性化、世代を越えた交流の機会にも繋げる。また、アルビレックス新潟の各チーム試合時の「雑がみさまを探せ！」啓発キャンペーン活動。

市イベント・施設に於ける啓発活動（サイチョフファミリーとのコラボ）

多くの市民が参加する、市民祭り、環境フェアやリサイクルプラザ、公民館などを通じた「雑がみさまを探せ！」啓発と、新潟市のサイチョフファミリーのコラボを通じた可燃ごみ削減啓発を促進。

大学生との連携

新潟大学環境活動（ISO 14001）との連携。新潟環境ネットワーク N-econet（環境活動を行う学生をつなぐネットワーク）学生との連携、ボランティアなどを通じた、啓発組織力強化、学生の社会課題解決体験のきっかけとする。

地元企業との連携による資源循環

大規模商業施設、商店街店舗を通じた、地域ポイント利用・認証制度（「新潟リサイクル応援店」等）による消費者との接点強化を推進。企業の紙袋への「雑がみ回収に利用」を訴求する表示協力。

5. 新潟市・第4次環境基本計画（2023～30）との親和性

循環型社会の推進

「ごみの減量化とリサイクルの推進」を明確に掲げ、資源循環型社会の実現を目指している。「雑がみ」の分別徹底はその解決に直結する。本提案では、雑がみ啓発・分別・回収を一体化した取り組みにより、紙ごみの可視化と地域内資源化を図り、循環経済の基盤強化に資する。重点方針と合致した実践型モデルになりうる。

地球温暖化・脱炭素施策

「ゼロカーボンシティ」を掲げる新潟市に於いて、本モデルは雑がみの回収促進によって焼却ごみを削減し、CO₂排出量の低減に直結する。さらに地産地消型リサイクルにより、輸送由来の排出抑制も期待できる。こうした取り組みは、市の脱炭素戦略の一環として有効に機能し、生活者レベルでの実践的な気候変動対策となりうる。

市民参加型の環境施策

市民・事業者・行政が連携する「協働による環境づくり」が基本理念とされている。本提案では、地域住民、小中学校、大学、スポーツ団体、高齢者・障がい者施設、企業が連携し、地域イベントやボランティア活動も含め、多層的な市民参画を促す仕組みを構築、協働の実効性を具体的に体现するモデルになりうる。

環境教育・次世代育成の推進

次世代を担う子どもたちへの環境教育強化が重視されており、ESDの実践が求められている。本モデルは「雑がみさまを探せ！」をはじめとする啓発活動を通じて、子供たちが地域課題に主体的に関わる機会を創出。新潟大学など高等教育機関との連携も視野に入れた、多世代・多機関協働の教育モデルになりうる。

新潟市・第4次環境基本計画より)



6. 期待される成果イメージ（順不同）

- ・ 雑がみ回収量の増加、可燃ごみに占める紙ごみ比率減少
- ・ 紙ごみによるCO2排出削減効果の定量化
- ・ 地域工場とのマッチングによる資源地産地消モデルの構築
- ・ 小中高校生・大学生・高齢者・地域住民のリサイクル意識向上と世代間交流の促進
- ・ 高齢者との交流機会創出による地域コミュニティの活性化、孤立防止
- ・ 障害者の地域参画による共生社会モデルの実証と福祉的就労の場の創出
- ・ 紙リサイクル業界における次世代担い手の掘り起こしと職業理解の深化
- ・ 行政・住民・業界がともに成果を実感できる、参加型の循環型地域社会モデルの形成
- ・ 近隣自治体、北陸全体、更に全国への波及効果 等々

↓ 5%

燃えるごみ量削減

「雑がみさまを探せ！」
を通じた分別底上げ

↓ 5%

ごみ排出量削減

1人1日当たりの
ごみ排出量削減

↓ 15%

紙ごみ比率減少

家庭系の燃えるごみに
占める紙ごみの比率減少

1000+

啓発参加者数

多世代の市民参加による
コミュニティ活性化

7. 本提案への思い

これら一連の対策は、新潟市を始めとした「先進的な施策を展開」してきた**各自治体**において、**すでに個別には推進されてきた**要素である。

今回の**啓発モデルづくり**では、それらを有機的に結合し、回収・啓発・再資源化・教育・経済の各分野が一体的に連動する**“リサイクルの輪”**として、**県民に視覚的・体感的に可視化される仕組み**を目指したい。

これにより、県民一人ひとりが**地域循環への参画を一層、理解・実感**でき、**長年積み重ねてきた資源循環の取り組みが、より広く認知**され、成果として花開くことが望まれる。

SDGs未来都市、ゼロカーボンシティ宣言都市を有する新潟県において、紙ごみを中心とした可燃ごみ削減の実践は、温室効果ガス削減や持続可能なまちづくりの成果指標とも直結するものであり、**地方自治体の環境政策の模範事例**として、他自治体に発信されることを期待する。

8. 将来的な啓発活動の広域展開への期待

新潟市での「雑がみさまを探せ！」を通じた啓発モデルは、段階的に北陸広域へ展開可能なスケラブル（拡張可能性）構造を有する。まず2025～26年度に新潟市内で啓発活動はじめ、諸課題の整理を実施し、成果を蓄積。次に2027～28年度には、三条市、長岡市、燕市、新発田市など周辺自治体と連携し、広報、リサイクル啓発の共通化を進める。

2029年以降は、富山・石川・福井といった北陸圏へと展開し、静脈産業と自治体のクロス連携を加速。段階的・実証型のモデル普及が目指される。認知され、成果として花開くことが望まれる。

新潟市と類似する中核市・地方都市（富山、福井など）は、人口構成、地理構造、リサイクルインフラの観点で本モデルとの親和性が高い。また、製紙関連企業の立地や古紙回収業者の分布により、地産地消型の紙リサイクルが成立しやすい環境にある。

さらに、高齢化・地域担い手不足・自治体財政の課題も共通しており、雑がみを起点とした「福祉・教育・環境連動型モデル」は水平展開がしやすい。汎用性と柔軟性を兼ね備えた他地域展開が可能ではないか。

(参考) 雑がみさまを探せ！ (雑がみ回収促進社会実験)

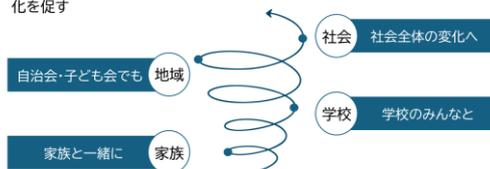
目的

雑がみの認知度向上並びに分別・回収の習慣づけを目的とした啓発活動
⇒幼少期(学童期)からの分別習慣の効果は大きく、未来にわたって環境配慮行動を行う人材育成につながる



目的

子どもを発信源として家族と一緒に取り組むことで、同居する親世代の意識変化を促す



「子どもを変えていくことで親を変え、社会を変えていく」

効果(自治体・業界)

可燃ごみに捨てられる雑がみ回収促進を進めることで、可燃ごみの削減や新たな製紙原料の確保につながる



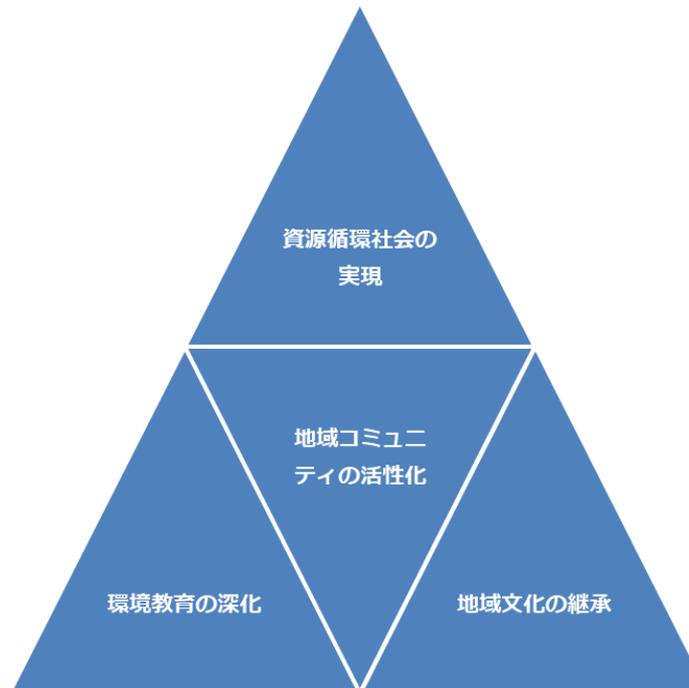
「雑がみさまを探せ！」は、いかにして子供たちに家庭での雑がみ分別に誘導するかを、大阪大学大学院経済学研究科・松村真宏教授(仕掛学)と当センターが連携する新たな試み。

仕掛学のアプローチとは、正論(従来の正攻法)で解決しなかった社会課題を正論は使わずに参加者(小学生)が興味を持ちそうな「仕掛け」を利用することで、結果的に望ましい行動を実現し、その後も親世代を絡めて、家族で継続しやすい仕掛けを狙う。

子供達への「仕掛け」コンセプト
紙=カミ(神) ⇒ 家庭の中には、神(紙)様・「雑がみさま」が宿っている。



(参考) 紙リサイクルの重要性



紙リサイクル、とりわけ家庭や地域から排出される「雑がみ」は、その性質上、行政・業者・市民の協働によってのみ更なる分別と回収が可能となる分野。

また、資源循環・地域交流・環境教育・福祉・社会包摂といった複数の公共的価値を同時に実現できる特性を持ち、地域循環共生社会の実装モデルとして即効性が期待される領域。

(参考) 紙リサイクルと SDGs

SDGs ・ 紙のリサイクルが果たすべき役割

(2022年制定)



4 質の高い教育をみんなに

- 紙のリサイクルの役割
⇒紙の再生品の利用、リサイクルを学べる教育の機会を提供する



11 住み続けられるまちづくりを

- 紙のリサイクルの役割
⇒使用済の紙を分別して再利用を図り、資源の有効活用を図る



12 つくる責任 つかう責任

- 紙のリサイクルの役割
⇒製紙業界のリサイクル可能な商品開発の推進に貢献する
⇒消費者の持続可能な社会形成への参画意識を醸成する



13 気候変動に具体的な対策を

- 紙のリサイクルの役割
⇒ごみの資源化による脱炭素社会の実現に貢献する



15 陸の豊かさも守ろう

- 紙のリサイクルの役割
⇒森林資源の持続可能な利用に貢献する



17 パートナースHIPで目標を達成しよう

- 紙のリサイクルの役割
⇒多様なステークホルダーが連携し、持続可能な社会を実現する

日本の紙リサイクルは国民の分別意識の高さや善意に支えられ、また長年にわたる関係者の努力の結果、資源の有効利用や廃棄物の減量化といった循環型社会の形成にも大切な役割を果たしてきた。

当センターは、消費者や事業者を始めとした紙リサイクルに関わる多様なステークホルダーの皆様とともに、広報啓発、調査研究等の事業を通じた古紙の回収や利用の促進に向けた約半世紀弱の歴史を積み重ねている。

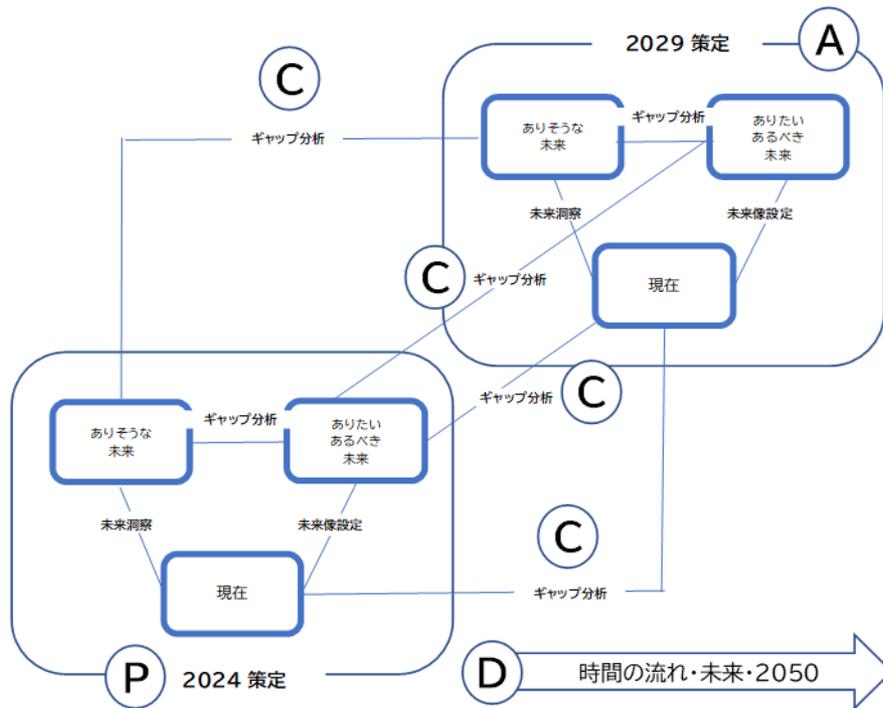
時代背景や社会が変化してきた現在も変わらず、むしろ様々な社会課題が深刻化し、国際社会がSDGs（持続可能な開発目標）の達成など持続可能な社会の実現を目指す中、原点に立ち返ったセンター活動がより一層重要になると考える。

当センターは創立半世紀の節目に向け、活動を支えていただいている皆様とともに、まずは紙リサイクルとSDGsとの関連性を再確認することを2022年にスタートした。今後も多様な立場の方々との共通言語ともいえるSDGsを通じて、小さな連携の積み重ねを大きな力に繋げ、紙リサイクルの更なる発展を目指す。



(古紙センターSDGsレポート)

(参考) Towards 2030 & Beyond・古紙再生促進センターPDCA



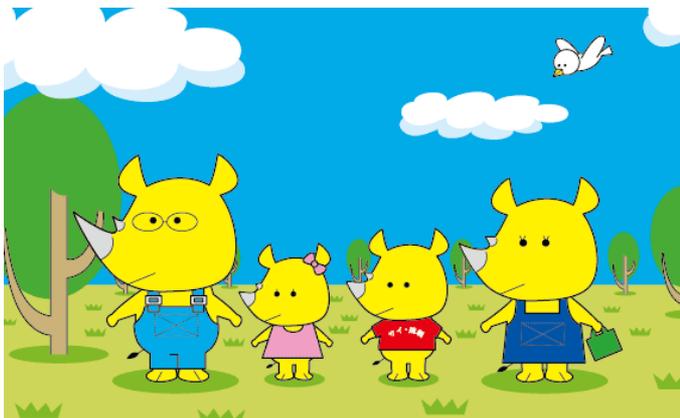
循環型社会形成に向けては、環境配慮の取組と経済成長を両立させる必要があり、紙リサイクルの諸課題についても、持続的な社会作りに向けて「環境側面・経済側面・社会側面」のバランスを考慮した対応が求められる。

今後の課題対応については需給両業界の協働に加えて、これまで以上に広く、紙リサイクルに関わるステークホルダーが、改善できる技術や意識改革を総動員した、統合的なシナジーや全体最適を議論すべき時期にある。

当センターは、今回の中長期的課題整理の内容を踏まえた対策を具体的なアクションに繋げるべく、ステークホルダーの方々との議論を進めると共に、公益的な立場を強みとした循環型社会形成に関する、連携・協働のつなぎ手としての役目を果たしていく。

また、「定量的なアプローチ」と「定性的なアプローチ」を繰り返すことを通じて、紙リサイクルの未来デザインの姿と現実とのギャップを分析し、あるべき未来の創造を目指す一方、リスクインパクトを軽減する手立てに繋げるような、未来予測・洞察を定期的に行う、継続的な試みを目指す。

キャラクター コラボレーションイメージ



新潟市・ごみ減量に再（サイ）挑戦する
サイチョファミリー



要・ロゴ使用許可申請